

第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

提出日	R5.6.23
担当	健康福祉課
グループ名	福祉グループ
記入者名	

1 事業概要

(1)事業名	地域生活支援事業費	(2)事業種別 (新規・継続)	継続	(3)事業性格 (政策・一般)	一般事業
(4)第5次総振での位置づけ	(5)予算・財源等の別				
①基本目標	健康で安心して住めるまち(保健・医療・福祉の充実)		①会計区分	一般会計	
②大項目	障害者福祉		②財源区分	国庫補助	
③中項目	障害者福祉サービスの計画的推進		③予算科目	款	項
④施策	障害者福祉サービスの計画的推進		④予算事業名	地域生活支援事業費	
⑤施策コード	5.5.1.1	掲載ページ	90	ページ	
(6)実施根拠	(7)総合戦略				
①事務分類(自治・受託)	自治事務		①総合戦略 (該当事業名)	無	
②根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
③事業期間	開始	H18	年	月から	終了
					未定
					年
					月まで

2 事業の目的・対象及び内容

(1)目的(何のために行うか)	(3)手段(内容・どのような取り組みか)
障害者総合支援法において地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を効果的・効率的に実施し、福祉の増進を図る。相談支援事業、意思疎通支援(手話通訳等)、日常生活用具の給付、移動支援等地域活動を支援する。	相談支援事業、意思疎通支援事業(手話通訳者の派遣)、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、訪問入浴サービス、日中一時支援、障害者支援区分認定等事務、居室確保
(2)対象(誰に対して、何に対して行うか)	(4)成果イメージ(どのような状態になることを目指すか)
身体障害児・者、知的障害児・者及び精神障害児・者等	障害者等の日常生活や社会生活の営みを容易にすることにより、障害者等の社会参加の推進、就労の促進、自立生活の支援につながる。
対象数	1,550
単位	人

(5)事業を取り巻く環境(社会環境、町民ニーズ等)、団体、議会等からの要望など

障害者が地域生活を送るためには、個々の障害特性に応じた様々な支援が必要である。地域の実情に合わせ、柔軟に対応できる地域生活支援事業の役割は大きい。

(6)SDGsへの貢献



3 事業のコスト(実績・予算・決算) (単位:千円)

項目	(1)事業(内容)名称					
	地域生活支援事業費					
	決算・予算年度	R元年度決算	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算
(2)事業費内訳	報償費	0	0	0	0	76
	役務費	360	357	366	322	439
	委託料	1,438	2,191	2,193	1,228	2,017
	負担金補助及び交付金	10,660	10,643	10,995	9,873	10,054
	扶助費	13,530	10,147	11,155	11,052	13,570
	その他	284	181	489	484	489
	直接事業費合計	26,272	23,519	25,198	22,959	26,645
(3)財源内訳	国庫支出金	7,293	6,648	6,629	6,164	6,173
	県支出金	3,646	3,324	3,314	3,082	3,086
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	15,333	13,547	15,255	13,713	17,386
	合計	26,272	23,519	25,198	22,959	26,645
(4)補助金名	地域生活支援事業費等補助金					
(5)人件費	投入職員数	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
	年間人件費	6,173	6,111	6,102	6,034	6,158
(6)総事業費		32,445	29,630	31,300	28,993	32,803
	サービス量(人)	1,596	1,585	1,582	1,550	1,550
	サービス単価	20.3	18.7	19.8	18.7	21.2
(単位)	千円/身体障害児・者、知的障害児・者及び精神障害児・者等1人あたり					

4 指標の検証(活動指標・成果指標)		地域生活支援事業費				
指標名		単位	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算積算	
(1) 活動指標(実施した事業の量:回数、延長、面積等)						
指標名	障害者相談件数 相談支援事業の年間利用件数 (総振目標指標p91) R7年度目標値 2,300件	目標値	件	2,300	2,300	2,300
		実績値	件	2,440	2,349	
		達成率	%	94.3	97.9	
指標名		目標値				
		実績値				
		達成率				
(2) 成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度:人数、世帯数、件数、団体数、コスト指標等)						
指標名		目標値				
		実績値				
		達成率				
指標名		目標値				
		実績値				
		達成率				
(3) その他指標に現れない成果						
相談支援事業を通じて、必要な情報提供及び助言を行うことにより、地域での日常生活、社会生活のなかで自立した生活を過ごせるよう地域生活支援事業も含め、各種福祉サービスなどにつなげている。						

5 事業評価					
(1) 項目別評価					
評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。
必要性	事業の必要性	1	1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	1	1 事業の実施が関係法令等で定められている 2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である 3 その他()
妥当性	実施主体の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業の主体が関係法令等で定められている 2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である 3 その他()
	手段の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している 2 他に有効な代替手段が見当たらない 3 その他()
効率性	コスト効率性 人員の効率性	1	1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	2	1 サービス単価は減少している 2 サービス単価を維持している 3 その他()
公平性	受益者の偏り	1	1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	1	1 公平に分配されている 2 おおむね公平に分配されている 3 その他()
有効性	成果の向上	2	1 成果が上がっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	3	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている 2 成果指標は、前年度より向上している 3 その他(この指標の相談以外に地域の相談支援事業による計画相談もあるため)
進捗度	事業の進捗	1	1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	1	1 年度内に予定した事業は完了した 2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した 3 その他()
(2) 総合評価(上記結果を踏まえて、問題点や課題を記載してください。)					
相談の内容は、高齢、障害、子育て、生活困窮など多種多様化し、対応するための能力の向上が必要となっている。 地域生活支援事業については、障害のある方が地域での日常生活、社会生活を営むことが容易になるよう未実施の事業も含め充実させていくことが課題。					

6 事業の方向性の判断		1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合		
評価主体	(1) 一次評価 (担当課長)	(2) 二次評価 (政策推進課長)	(3) 最終評価 (町長)	
評価	2			
説明	障害者が自立した日常生活を送ることができるよう、相談支援事業の充実を図る必要があり、今後も相談支援事業所との連携を図る。			